

多極化する世界とアメリカ

本田浩邦

イギリスの歴史家 E・H・カーは、第一次世界大戦後の国際連盟を中心とする諸国家の協調と軍縮の時代から、30年代のファシズムと戦争に向かう国際秩序の変化を「ユートピアニズム」から「リアリズム」へと表現し次のように概観した。

「1919年から1939年までの20年間に及ぶ危機には、それ独自の特徴があった。最初の十年の夢想的な願望から次の十年の容赦なき絶望へ、すなわち現実をあまり考慮しなかったユートピアから、ユートピアのあらゆる要素を厳しく排除したリアリティへと急降下するところにその特徴があった」（『危機の二十年』原彬久訳、岩波文庫、422ページ、原著1939年）

その時代とのアナロジーでいうと、ポスト冷戦期にアメリカが中国やロシアへ市場経済への包摂を働きかけた、表面的ではあれ協調的であった一時代が過ぎ去り、先進諸国における長期停滞、グローバルサウスの台頭、ウクライナとガザの戦争を契機に、国際秩序は敵対的な多極化へと急速に傾きつつあるといえる。

アメリカは、「2025年国家安全保障戦略」において西半球を手始めにトランプ流の「棍棒外交（威圧と取引による外交姿勢）」を展開することを明言しており、EU、NATOはウクライナ紛争を利用し、一層の軍拡へと突き進もうとしている。NATOのルッテ事務総長は「われわれの祖父母や曾祖父母が耐えてきた規模の戦争に備えるべきだ」「われわれはロシアの次の標的だ」とさえ述べている。これらの動きは今後、中国やロシアなどの敵対的反応を誘発し、日本もそれに巻き込まれる恐れがある。

われわれは、半年ほどまえ本特集を企画するに際して、今日の世界秩序の多極化が敵対的なものになるか、協調的なものになるかが、今後の世界史的な命運を分けると考えたが、現実の進展の度合いは、そのときにも増して急ピッチかつ憂慮すべきものとなっている。現状は、カーのいう「容赦なき絶望」に突き進みつつあるといわざるをえない。

本特集は、アメリカを軸に現在の世界情勢の変化を経済の側面から検討している。

第1論文（増田正人）は、第二次トランプ政権が「アメリカ第一主義」を追求し、従来の国際経済秩序を破壊することで、グローバル経済の分断化、多極化が進んでいるとする。

第2論文（本田浩邦）は、国際秩序の多極化のなかにあっても、その中軸的存在を崩さないドルをめぐる、その覇権の経緯と今後について分析している。

第3論文（中本悟）は、アメリカ多国籍企業のグローバルな経済的支配の実相を分析し、3大パッシブ・ファンドと独占企業との新たな金融資本的結合を論じている。

第4論文（十河利明）は、戦後の政治過程を分析し、トランプ流のポピュリズムの背景にある保守思想を検討し、さらに左派、リベラル派の経済政策の弱点について考察する。

第5論文（朝比奈剛）は、トランプ勝利の背景には、多くの働く国民が経済的に見捨てられてきたことにあり、労働条件の改善、経済格差の是正が喫緊の課題であるとする。

以上、現実の危機的な世界情勢の進展の分析としては極めて不十分であるが、さしあたりこの問題の中間報告としたい。

（ほんだ・ひろくに：東京支部、
アメリカ経済論）